

# 地方創生ガイドブック

## 地方創生のための 京都銀行の支援サービスのご案内

飾らない銀行

# 目次

## 1.地方創生とは

- \* 我が国の人口の推移と長期的な見通し ……2
- \* デジタル田園都市国家構想基本方針 ……3

## 2.当行の地方創生のための支援サービス

- \* 新・第1次中期経営計画「New Stage 2023」 ……4

### 地方創生に向けた取組み ……6

<包括的創業支援>

**創業・新事業支援** ……17

<地域を担う中核企業支援>

**成長支援** ……19

<事業承継の円滑化、事業再生、経営改善支援等>

**経営改善・事業再生支援** ……22

<事業承継の円滑化、事業再生、経営改善支援等>

**事業承継・M&A支援** ……23

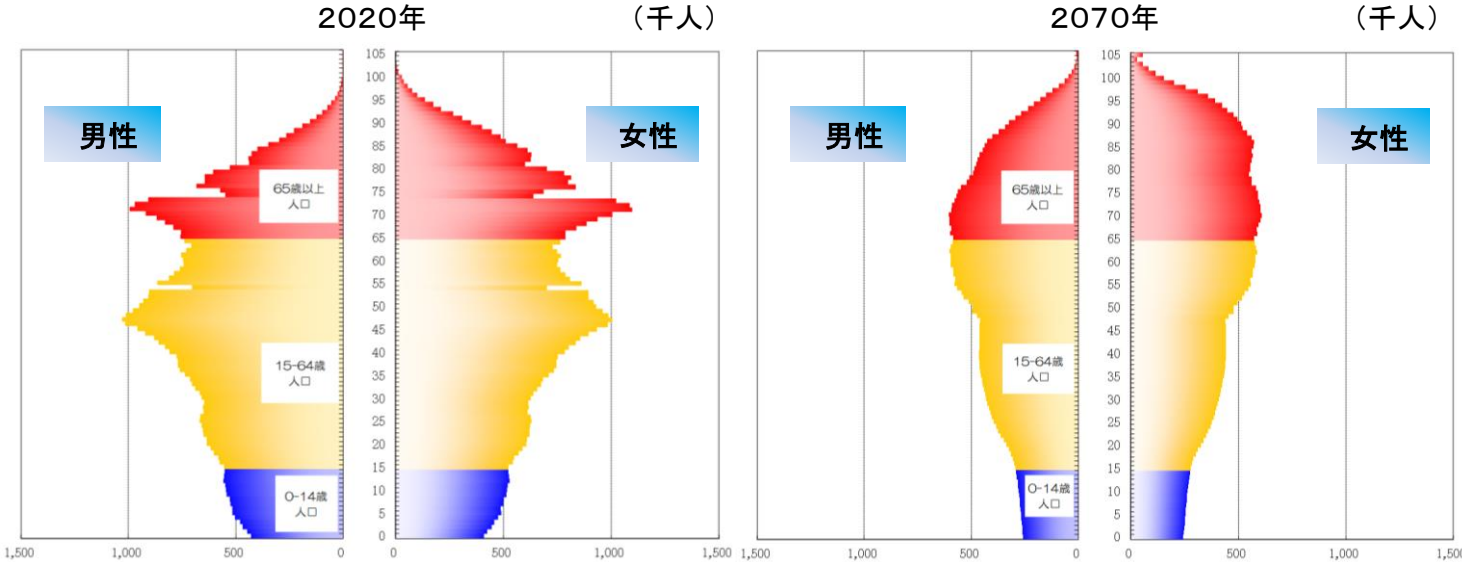
<地域産業の振興を担う人材育成>

**情報力強化・人材育成サポート** ……24

<持続可能な観光・地域づくりに資する事業支援>

**観光・地域活性化支援** ……25

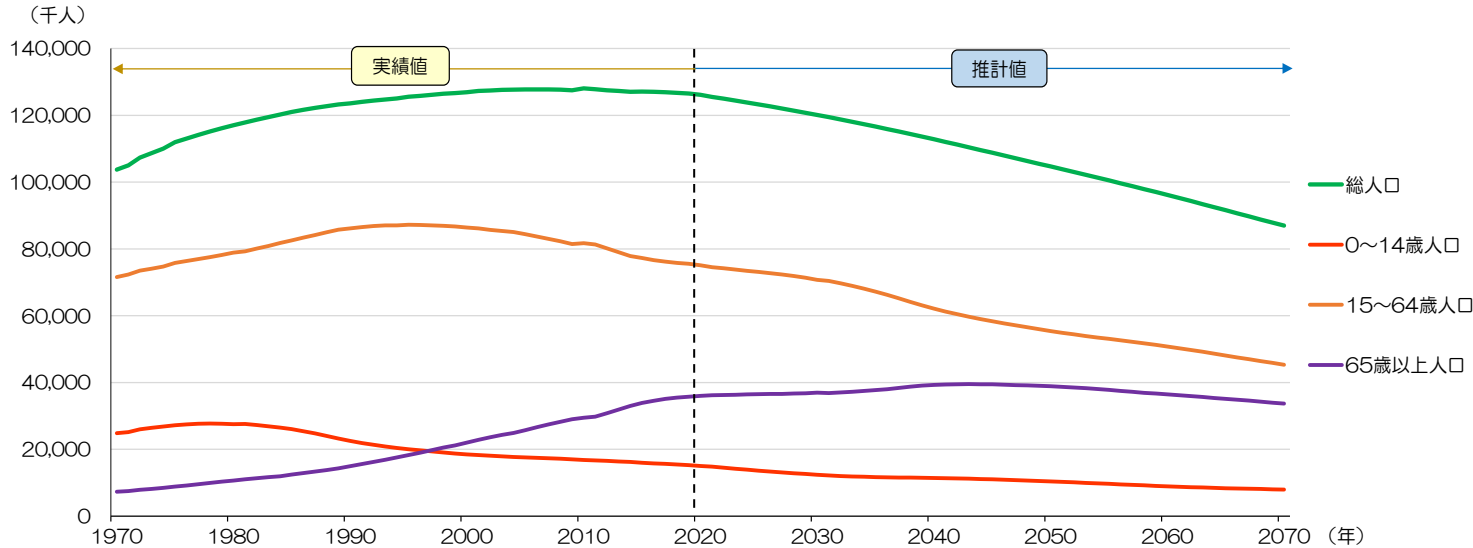
# 1. 地方創生とは ～我が国の人口の推移と長期的な見通し～



- ・2020年の人口ピラミッドは第1次ベビーブーム世代が70歳代の前半、第2次ベビーブーム世代が40歳代後半にある。
- ・その後、2070年まで高齢化が進展し、低い合計特殊出生率の下で世代ごとに人口規模が縮小していく。

出典: 国立社会保障・人口問題研究所ホームページを基に作成。  
人口グラフは2020年は総務省「国勢調査」、2070年は「将来推計人口」(令和5年推計)。

年齢3区分別人口割合の推移(出生中位(死亡中位)推計)



- ・前回推計(2017年)と比べて、合計特殊出生率は低下するものの、平均寿命が延伸し、外国人の入国超過増により人口減少の進行はわずかに緩和した。
- ・2020年から50年後の2070年では、総人口は2020年人口の7割に減少し、65歳以上人口がおよそ4割を占める。

出典: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」を基に作成(2020年までは実績値)

# デジタル田園都市国家構想基本方針(基本的な考え方)

## デジタル田園都市国家構想の基本的な考え方～「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指して～

### 構想の背景

- デジタルは地方の社会課題（人口減少、過疎化、産業空洞化等）を解決するための鍵であり、新しい付加価値を生み出す源泉。
- このため、デジタルインフラを急速に整備し、官民双方で地方におけるデジタルトランスフォーメーションを積極的に推進する。

### 意義・目的

- 様々な社会課題に直面する地方において、デジタル技術の進展を背景に、その活用によって地域の個性を活かしながら地方の社会課題の解決、魅力向上のブレークスルーを実現し、地方活性化を加速する。
- 構想の実現により、地方における仕事や暮らしの向上に資する新たなサービスの創出、持続可能性の向上、Well-beingの実現等を通じて、デジタル化の恩恵を国民や事業者が享受できる社会、いわば「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。これにより、東京圏への一極集中の是正を図り、地方から全国へとボトムアップの成長を推進する。

### 取組の前提

#### ○デジタルの力を活用する意義

デジタルの活用により、距離の壁を越えて高い付加価値の創出や、地方へのビジネス、人材の流れの創出を図る。

#### ○構想の実現に向けた価値観の共有

Well-being、Sustainability(持続可能性)、Diversity(多様性)など多様な価値観を通じて住民の主體的な参画と協力を引き出し、世界に発信できる魅力ある地域づくりを実現。

#### ○共助による取組の力強い推進

地域内外のリソースを有効活用するため、シェアリングエコノミーやPPP/PFI手法等を活用するとともに、共助のビジネスモデルを構築する。

#### ○各主体の役割分担と連携による取組の推進

国は構想の中長期的な方向性を示し、地方の自主的・主体的な取組を支援。地方は、自らが目指すべき理想像を描き、その実現に向けた取組を推進。あわせて、民間企業、大学などの多様な主体が連携し、地域一丸となって取り組む。

#### ○取組の可視化・効果検証

構想実現に向けた取組のKPIを設定し、その達成に向けたロードマップを年末までに作成し、取組の着実な進捗を図る。

#### ○国民的な機運の醸成

構想の実現に向けた地域の取組を広く募集し、特に優れたものを表彰する「Digi田甲子園」を開催。

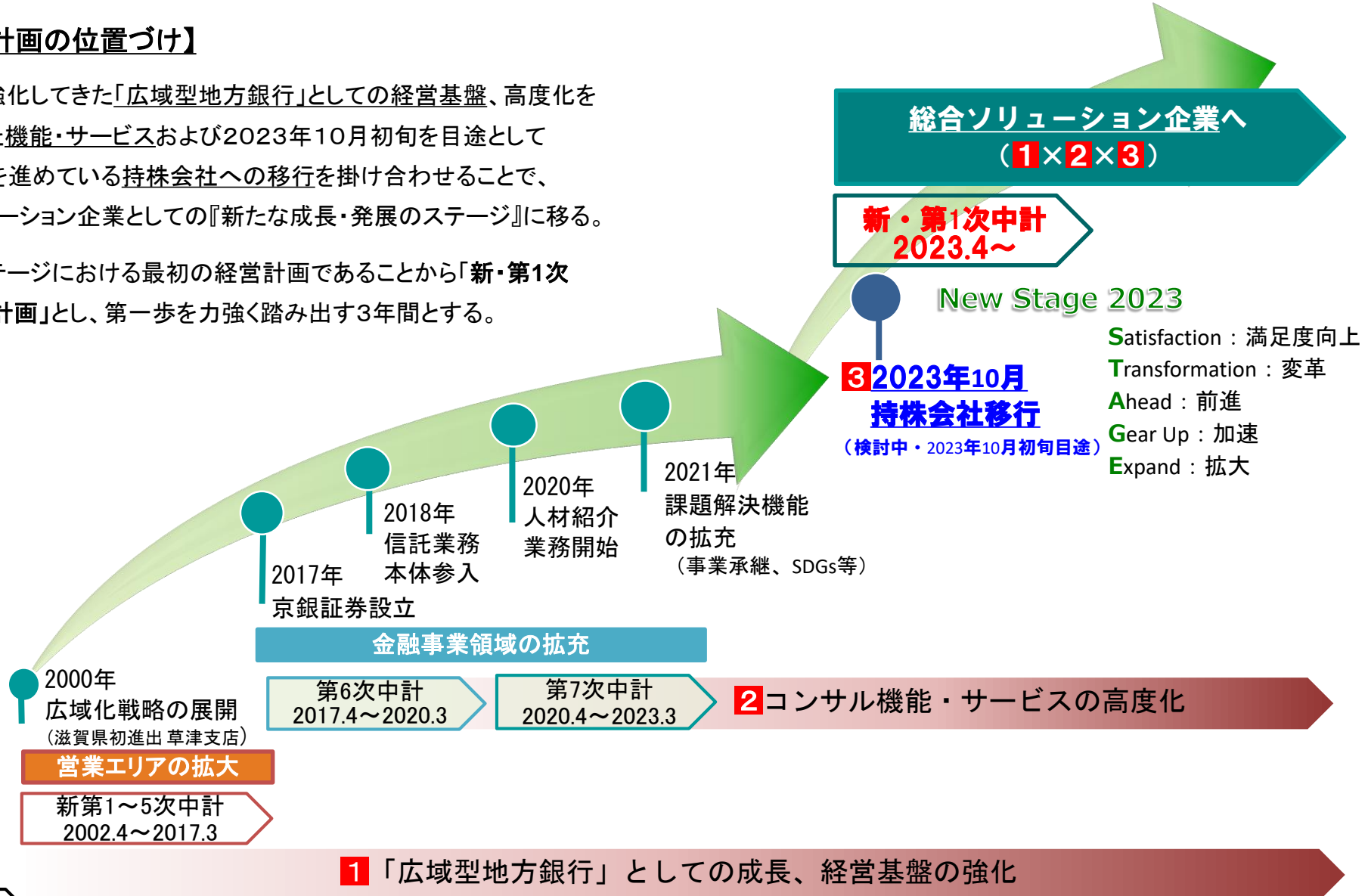
#### ○これまでの地方創生に係る取組の継承と発展

これまでの地方創生の取組をデジタルの力でさらに発展。また、デジタルによらない従来の地方創生の取組を引き続き推進。

## 2. 当行の地方創生のための支援サービス ～新・第1次中期経営計画「New Stage 2023」～(2023年4月～2026年3月)

### 【中期経営計画の位置づけ】

- ・これまで強化してきた「広域型地方銀行」としての経営基盤、高度化を進めてきた機能・サービスおよび2023年10月初旬を目途として現在検討を進めている持株会社への移行を掛け合わせることで、総合ソリューション企業としての『新たな成長・発展のステージ』に移る。
- ・新たなステージにおける最初の経営計画であることから「新・第1次中期経営計画」とし、第一歩を力強く踏み出す3年間とする。



～15次中計  
～2002.3

# 新・第1次中期経営計画「New Stage 2023」(2023年4月～2026年3月)

## 【計画骨子】

経営理念実現の為  
長期的に目指す姿

地域の成長を牽引し、ともに未来を創造する  
総合ソリューション企業

位置付け

持株会社移行を契機とし  
新たなステージで第一歩を力強く踏み出す3年間

中計テーマ

事業領域の拡大

企業価値の向上



積極的な変革・挑戦

ステークホルダーの満足度向上

## 計画達成のための投資戦略

### 経営戦略投資

- ・コンサル機能強化、事業領域の拡大・挑戦に向けた経営リソース（ヒト・カネ）の投下

### アセット投資

- ・財務体力を活かした適切なリスクテイクによる収益向上
- ・持続可能な社会の実現に向けたサステナブルファイナンス

### デジタル・IT投資

- ・社会環境、技術進展を踏まえた既存ビジネスの深化と新規ビジネスの探求
- ・データドリブン経営

## 計画を支えるガバナンス

リスクアペタイトフレームワーク  
アクティブ・リスクマネジメント

## 不易の取組み

### 不祥事故の根絶

マネロン等対策の強化

サイバーリスク管理態勢の強化

中計テーマ

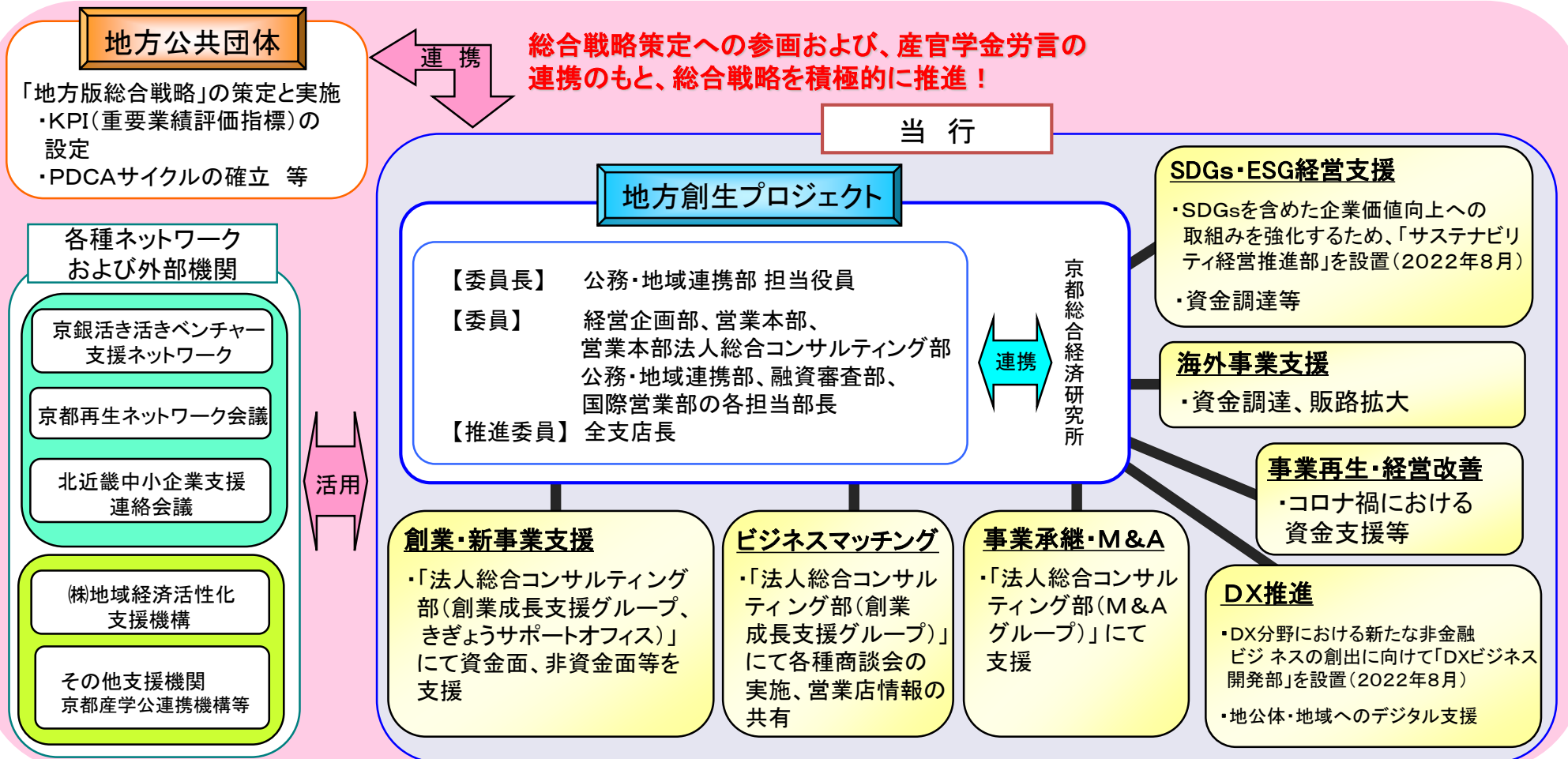
実現していくこと

1. コンサルティング強化
2. DX推進
3. 人的資本経営の実践
4. グループ総合力の強化

- ・企業価値の向上（経済的価値＋社会的価値）
- ・事業領域の拡大
- ・積極的な変革・挑戦
- ・ステークホルダーの満足度向上

# 地方創生に向けた取り組み

お客様のライフステージに応じた支援により、地域経済の持続的発展をサポート



地域の産業・企業と密接に連携

## 地域経済の活性化を支援

### 観光

・北部地域の活性化「海の京都」等

### 農林水産

・地域特産品、6次産業化支援

### 医療・福祉

・高齢化社会への対応

伝統産業、サービス業等、  
その他地域産業・企業

# 地方創生に向けた取り組み

## 地方公共団体、学校法人等との連携協定の締結

締結時期	締結先	協定名	締結時期	締結先	協定名
2015年7月	京丹後市	地域産業振興に関する連携協定	2017年6月	精華町	精華町の魅力発信パートナーシップ協定
2016年6月	城陽市	地方創生に関する包括連携協定	2018年10月	京都労働局	働き方改革の推進に関する包括連携協定
2016年7月	京都府公立大学法人 京都府立医科大学 京都府立大学	地域にもっとも近い『学』×『金』の 地域創生に向けた協定	2020年8月	福知山市	公民連携促進に関する 連携協定
2016年9月	宇治市	地方創生に関する包括連携協定	2021年3月	京都府、海の京都DMO、 森の京都DMO、お茶の京都 DMO、京銀リース・キャピタル 株式会社、京都中央信用 金庫、京都信用金庫、京都 北都信用金庫	持続可能な地域づくりの 推進に関する協定
2016年9月	滋賀大学	地方創生に関する包括的連携協定	2021年3月	京都市	SDGsの推進に関する連携 協定
2016年10月	京田辺市	地方創生に関する包括連携協定	2022年4月	西日本旅客鉄道株式会社、 株式会社中川住研、京都府、 京都中央信用金庫、京都 信用金庫	古民家活用促進に関する 連携協定
2016年10月	交野市	交野市と(株)京都銀行との包括連携 に関する協定	2023年3月	京都府、向日市、西日本 旅客鉄道株式会社	京都府産業創造リーディン グゾーン「ZET-valley」の 形成に向けた連携・協力に 関する協定
2016年11月	久御山町	地方創生に関する包括連携協定			
2016年12月	舞鶴市	地方創生に関する包括連携協定			
2016年12月	京都女子大学	連携・協力に関する協定			
2017年3月	与謝野町	与謝野ブランド戦略パートナーシッ プ協定			



# 地方創生に向けた取組み

## 連携協定に関連する取組み等①

当行は地方公共団体等との地方創生に関する連携協定に基づき、ビジネス、観光、雇用促進・就労支援など幅広い分野に関する取組みを行っております。

開催時期	取組み	内容	参加者数
2016年8月	地方創生セミナー2016	地方公共団体の担当者等を対象に、公民連携に関する最新動向や具体的事例、地方創生における地方公共団体と地域金融機関との連携等の情報を提供。	約60名
2016年9月	城陽市×京都銀行 包括連携協定締結記念セミナー	「観光と地域資源の再発見で進める地方創生」をテーマに、特産品の「6次産業化」や観光資源の活用、地域特産品のブランディングや販路拡大について、具体的事例を交えて紹介。	約100名
2017年2月	京都舞鶴港セミナーin大連	京都舞鶴港を活用したビジネスチャンスの可能性、京都府および舞鶴市の経済等について紹介したほか、大連の物流業者や日本と貿易関係がある商社等との情報交換の場を提供。	約250名
2017年6月	与謝野ブランド戦略 クラウドファンディングセミナー	クラウドファンディングの概要やクラウドファンディングサイトについて紹介したほか、与謝野町内におけるクラウドファンディングの潜在需要について解説。	約20名
2017年7月	地域創生ハッカソン ー精華町シティプロモーションー	「地域創生ビッグデータWEEK in 京都」の第1弾として精華町にて開催。RESASやその他のデータを使用して、アプリケーションの開発コンテストであるハッカソンを実施。	約30名
2017年8月	データから考える 京都のミライセミナー	「地域創生ビッグデータWEEK in 京都」の第2弾として精華町にて開催。RESASからみえる京都府や精華町の現状を解説したほか、「地域創生ハッカソン」の成果発表等を実施。	約50名
2017年8月	久御山町 まちづくり・地方創生セミナー	久御山町の今後のまちづくりの方向性や地域の歴史を活かしたまちづくりについて具体的事例を紹介したほか、「今後の久御山町のまちづくり」をテーマにディスカッションを実施。	約140名
2017年10月	クラウドファンディング 活用セミナーin宇治	クラウドファンディングの概要やクラウドファンディングサイトについて紹介したほか、個別相談会を実施。	約120名
2018年11月	地方創生セミナー2018	古民家など歴史的資源の利活用に関する事例をはじめ、京都府内の観光振興、地域活性化の推進に役立つ最新情報を紹介するほか、意見交換会等を実施。	約150名

# 地方創生に向けた取組み

## 連携協定に関連する取組み等②

開催時期	取組み	内容	参加者数
2020年 10月、11月	福知山市廃校マッチング バスツアー	廃校への進出を検討する企業を対象に、実際に企業が進出し活用されている廃校や今後の受け入れが可能な廃校等を巡るツアーを実施。	約80名
2021年7月	福知山市廃校マッチング バスツアー	廃校への進出を検討する企業を対象に、実際に企業が進出し活用されている廃校や今後の受け入れが可能な廃校等を巡るツアーを実施。	約30名
2021年11月	福知山市廃校活用支援に かかるワークショップ	AIを用いて廃校活用のアイデアを考える「アイデアワークショップ」、廃校活用を検討する事業者とともにアイデアを磨き、具体的な活用イメージを描く「アイデアブラッシュアップワークショップ」を開催。	計40名
2022年4月～	「ふるさと売まれ！買われ！ プロジェクト」	地域に埋もれている古民家を流通市場に浮き上がらせることにより、古民家処分等利活用のお客様の悩みを解決するプロジェクトにおいて、顧客紹介や情報発信等で支援。	—
	古民家バトンタッチ応援事業	「ふるさと売まれ！買われ！プロジェクト」の後継事業として、顧客紹介や情報発信等で協力支援。	
2022年9月	サステナブル経営セミナー	福知山市の廃校を活用している企業から「地域との共存共栄」につながる経営戦略を学ぶとともに、福知山市とのマッチング会を開催。	約20名
2022年10月	廃校マッチングバスツアー	廃校への進出を検討する企業を対象に、実際に企業が進出し活用されている廃校や今後の受け入れが可能な廃校等を巡るツアーを実施。	約20名
2022年10月	地方創生セミナー2022	古民家などの歴史的建造物や廃校などの地域資源を活用することで、人の交流を促進させ、地域再生を行っている事例をはじめ、京都府内の観光振興、地域活性化の推進に役立つ最新情報について、全国のトップランナーである事業者等による講演を実施。	約120名
2022年11月	廃校活用事例ツアー	既に活用されている廃校を視察し、活用事例を学ぶ機会とするとともに、地域の賑わい創出や魅力向上に向けて、廃校を活用している事業者と廃校への進出を検討する事業者をマッチングするツアーを実施。	約30名

# 地方創生に向けた取組み

## PPP/PFIに関連する取組み等

当行は官民が連携して公共サービスを提供する「PPP」(公民連携)の取組みを推進しています。また、「PPP」の代表的手法である「PFI」(公共施設等の設計・建設、維持管理・運営に民間の資金やノウハウを活用し、効率的な公共サービスを提供する手法)の取組みを広げています。

### 【京都府公民連携プラットフォームの取組み】

開催時期	回	内容	参加者数
2017年3月	設立準備会	官民が連携して公共サービスを提供するPPP(公民連携)の推進ネットワークとして、「京都府公民連携プラットフォーム」設立準備会を開催するほか、PPPの基礎知識や政策動向についての事例研究を実施。	約70名
2017年度	第1回～第6回	「京都府公民連携プラットフォーム」の設立を宣言をはじめ、京都府立大学、福知山市、宮津市、久御山町、大山崎町、京都銀行 金融大学校桂川キャンパスにて事例研究や意見交換会等を開催。	約450名 (累計)
2018年度	第1回～第4回	京都府立大学、与謝野町、笠置町、金融大学校桂川キャンパスにて事例研究や意見交換会等を開催。	約240名 (累計)
2019年度	第1回～第3回	京都府立大学、福知山市、金融大学校桂川キャンパスにて事例研究やサウンディング調査、意見交換会等を開催。	約210名 (累計)
2020年度	第1回～第3回	宇治市、福知山市、宮津市にて事例研究やサウンディング調査、意見交換会等を開催(3回ともWEB開催)	約100名 (累計)
2021年度	第2回～第3回	宮津市における市有物件の有効活用、福知山市における三段池公園Park-PFI事業に向けたサウンディング調査を実施(第1回は、新型コロナウイルスの感染症拡大の影響により中止)。	約20名
2022年度	第1回	「今、公民連携に動いている最新の府内自治体の取組を知ろう」をテーマに、公民連携に関する基礎的な知識と先進的取組や最新の府内自治体の取組について紹介したほか、意見交換回答を開催。	約60名

### 京都府公民連携プラットフォームとは・・・

京都府内自治体の公共施設の民間活用や民間の施設・資金・ノウハウを活用した公共サービスの提供など、多様な公民連携を推進する「産・官・学・金」の対話の場として、2017年5月30日に設立。

内閣府のPPP/PFI地域プラットフォーム形成支援対象事業に指定されており、PPP/PFI地域プラットフォームの取組みを支援するため、内閣府と国土交通省、京都府公民連携プラットフォームとの間で「PPP/PFI地域プラットフォーム協定」を締結しています。

### 【2022年度第1回 京都府公民連携プラットフォームの様子】



# 地方創生に向けた取り組み

## 観光庁の「地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化事業」における取り組み

本事業は、観光地の顔となる宿泊施設を中心とした、地域一体となった面的な観光再生・高付加価値化について、自治体・DMOなどによる観光地再生に向けた地域計画の作成や同計画に基づく改修事業等を支援する事業。

全国で138案件が採択され、うち京都府内では8案件が採択されました。当行は京都府内で採択された多くの案件において、事業計画策定や資金調達などを通じたサポートを行っております。

【「地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化事業」の京都府内採択案件】

団体名	計画地域
宮津市	宮津天橋立温泉郷
京丹後市	京丹後市
舞鶴市	舞鶴市街地
南丹市	南丹市美山町地区
Well-being KYOTO 観光推進委員会	右京区・左京区(嵯峨嵐山、高雄、京北、貴船・鞍馬、八瀬・大原)
亀岡市	湯の花温泉～JR亀岡駅北側エリア
京都市観光協会	京都駅から東山エリア
和束町	相楽郡和束町

出所:観光庁『「地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化事業」採択案件』を基に作成。

### (事例)和束町における観光地再生・観光サービス高付加価値化事業の支援

観光庁の「地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化事業」補助金の地域公募に和束町が応募する際、当行は地元企業に参画を促したほか、事業計画策定などのサポートを行い、地域資源の見直しや新しい観光地経営の在り方の策定支援等に深く関与しました。

その結果、和束町が当補助金の計画地域に採択され、参画企業に対して補助金の交付が決定(26頁参照)。

参画企業が補助金を活用して実施した宿泊施設の高付加価値化事業、観光施設改修事業に対して、融資や「地域づくり京ファンド」によるファイナンス面での支援などを通じて、当行は地方創生を推進しています。

### 【観光サービス高付加価値化事業例(D-matcha株式会社)】



事例①「日本茶の本場で長期滞在しながら茶業を学ぶことができる宿泊施設」



事例②「滞在型観光を楽しめる古民家一棟貸宿泊施設」

# 地方創生に向けた取り組み

## 「地方創生セミナー」の開催

2022年10月、当行は京都府とともに「地方創生セミナー」を開催しました。

本セミナーでは、古民家など歴史的建造物や廃校などの地域資源を活用することで、人の交流を促進させ、地域再生を行っている事例をはじめ、京都府内の観光振興、地域活性化の推進に役立つ最新情報について、全国のトップランナーである事業者等に講演いただきました。

また、セミナー後半では、当行等より資金調達にかかる情報提供を行ったほか、講演でご登壇いただいた講師の方々によるパネルディスカッションを行いました。

当行は本セミナーを通じて、先進事例の共有と人的ネットワークの拡充をサポートしています。

### セミナー内容

#### 【基調講演】 ウィズコロナ時代の観光・地域づくり

講師：国土交通省 大臣官房総務課長 舟本 浩氏

#### 【講演①】 歴史的資源を活用した観光まちづくり第2ステージ～「美学街道について」～

講師：一般社団法人 ロコノミ 理事 金野 幸雄氏

#### 【講演②】 室町時代を満喫、古民家体験で心と体を癒す

講師：株式会社 織り夢 代表取締役 春山 真由美氏

#### 【講演③】 奥京都廃校莓、笑顔が集い広がる廃校

講師：株式会社 WELLZ UNITED  
代表取締役 井上 大輔氏

#### 【情報提供①】 資金調達手段としての事例紹介等

講師：ミュージックセキュリティーズ株式会社

#### 【情報提供②】 地域ファンドについて

講師：株式会社京都銀行 公務・地域連携部

#### 【パネリストによる対談】

### 【講演の様子】



### 【パネルディスカッションの様子】



# 地方創生に向けた取組み

## SDGs・ESG経営の普及に向けた支援

当行では、「持続可能な社会の実現に向けた投融資方針」を定め、持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けて「ポジティブな影響の増大・創出」につながる支援に積極的に取り組んでおります。



### 「持続可能な社会の実現に向けた投融資方針」(一部抜粋)

#### 地域企業の創業・イノベーション創出・成長に向けた支援

京都銀行の創立間もない時期からおこなってきた、地域企業の創業・イノベーション創出・成長に向けた投融資に、顧客ニーズにあわせた新たな金融・伴走支援のスキームなどを取り入れ、高度化させながら継続的に取り組んでまいります。

#### 環境問題の解決に向けた支援

再生可能エネルギーや省エネルギーなど気候変動リスクの低減に資する投融資のほか、脱プラスチックや森林資源保全に資する投融資など、環境問題の解決に向けて継続的に取り組んでまいります。

#### SDGs・ESG経営の普及に向けた支援

SDGs・ESGの趣旨に沿った経営を志向する企業などへの投融資に継続的に取り組んでまいります。

## SDGs・ESG経営の普及に向けた支援の取組み

### 「京銀SDGs私募債」の取組み

- ・2015年9月 寄付型私募債「未来にエール」の取扱開始
- ・2020年4月 SDGs私募債「未来にエール」にリニューアル
- ・2020年5月 SDGs私募債「医療にエール」の取扱開始

(SDGs私募債累計)	件数	金額	寄付金額
未来にエール	492件	約374億円	約5,028万円
医療にエール※1	147件	約124億円	約1,633万円
累計(2020年4月～2023年3月)	639件	約498億円	約6,661万円

### 「BCP対応支援融資」の取組み

- ・2019年4月 震災時元本免除特約付き融資の取扱開始
- ・2020年11月 豪雨災害時元本免除特約付き融資の取扱開始

(取扱開始以来の累計)	件数	金額
震災時元本免除特約付き融資(2019年4月～2023年3月)	428件	20,430百万円
豪雨災害時元本免除特約付き融資(2020年11月～2023年3月)※2	48件	1,830百万円

※1 医療にエールの取扱いは2023年3月末をもって取扱終了。 ※2 豪雨災害時元本免除特約付き融資は2023年4月より募集を停止しています。

2021年度より取り扱いを開始した、「京銀サステナビリティ・リンク・ローン」、「京銀グリーン／京銀ソーシャルローン」、「京銀サステナビリティローン／京銀トランジションローン」、「京銀ポジティブ・インパクト・ファイナンス」に加えて、2022年度より「サステナビリティ・リンク・ローン(京都版)」の取り扱いを開始。お取引先のSDGs・ESG経営を一層サポートしてまいります。

# 地方創生に向けた取り組み

## 多様化・高度化する顧客ニーズに寄り添う本業支援態勢の強化

### (1) 全取引先に対する課題ヒアリングを推進

当行では、本部組織を横断した「コロナサポートチーム」を2020年6月に設置し、全行一丸となって、お客さまの課題解決に取り組んでおります。

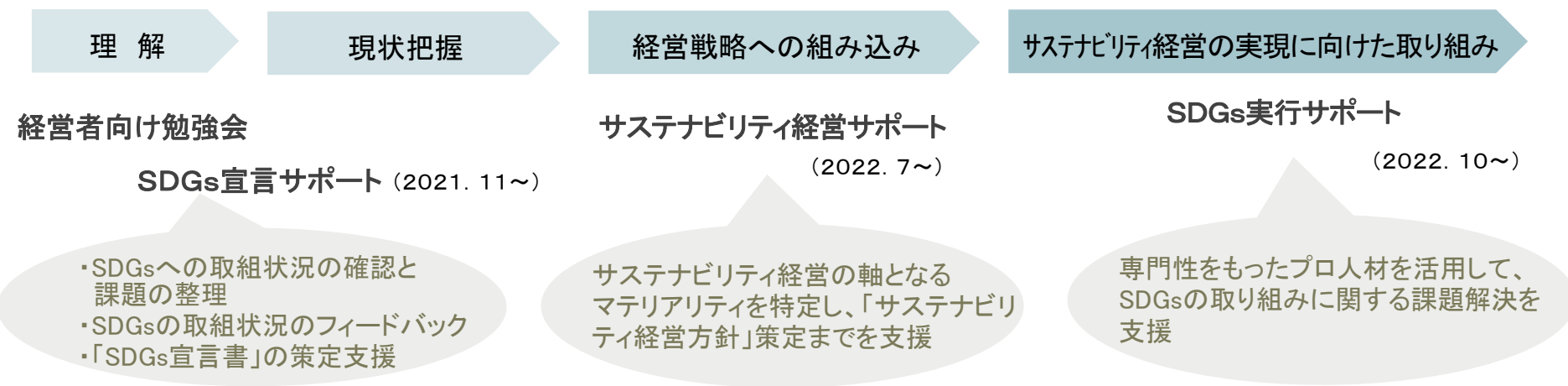
2023年3月末時点で  
9,567件の相談を受付

【2023年3月末時点までに寄せられた経営課題等】

課題等	売上・集客	事業承継	新事業展開	経営改善・強化	人材	仕入先・外注先	事業再構築・廃業	組織経営改善	融資以外の資金捻出
件数 (割合)	2,862件 (30%)	1,761件 (18%)	1,401件 (15%)	1,201件 (13%)	1,063件 (11%)	653件 (7%)	211件 (2%)	266件 (3%)	149件 (1%)

### (2) 顧客企業に対するSDGsコンサルティングを通じた課題の共有、解決の支援

当行では、お客さまの経営課題の解決、すなわち「本業支援」とSDGsへの取り組みは切り離せないものと考えており、「SDGsを切り口としたコンサルティング」を積極的に実施しております。また、SDGsへの取り組みの進捗はお客さまによって大きく異なっていることから、その進捗に応じたサービスを提供しております。



# 地方創生に向けた取組み

## 「京銀住宅ローン 京町家プラン」および「京銀住宅リフォームローン京町家金利プラン」の取扱いを継続実施(2015年11月～)

京町家の保全・再生、空き家問題の対策支援として、「京銀住宅ローン 京町家プラン」ならびに「京銀住宅リフォームローン 京町家金利プラン」を取扱っております。

「京町家カルテ」・「京町家プロフィール」・「個別指定京町家レポート」のいずれかが交付された「京町家」のご購入・増改築・修繕資金等にかかるご資金について、ご融資利率を基準金利から優遇させていただきます。

また、「京銀住宅リフォームローン」では、ご融資資金を住宅の解体等にかかるご資金としてもご利用いただけます。

## 「京銀子育て応援ローン」の取扱いを継続実施 (2016年7月～)

お子様の学費や医療費など、子育てに関する費用全般にご利用いただけます。また、京都府の「京の子育て応援総合融資事業」をご利用のお客様には、「京銀子育て応援ローン」のご融資利率を基準金利から「年2.075%」差し引きいたします。

## 「京銀教育ローン 子育て応援金利プラン」の取扱いを継続実施 (2016年8月～)

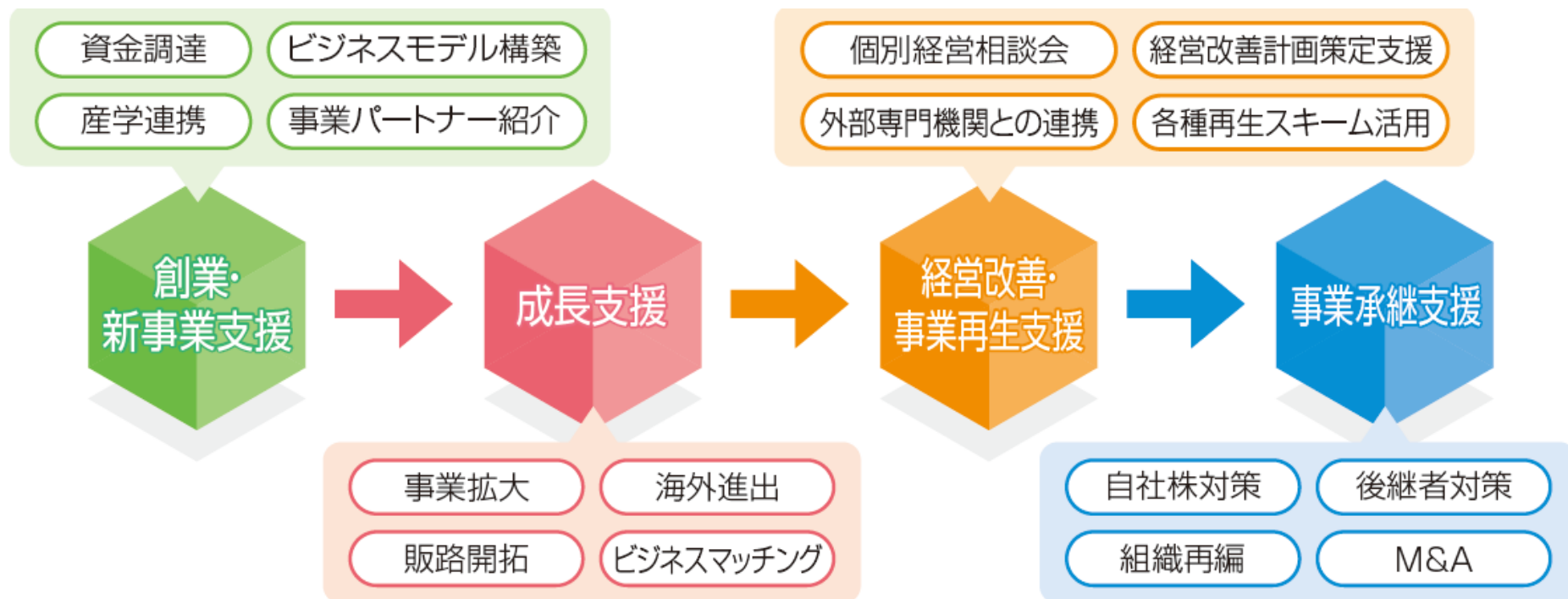
ご入学金・授業料や教材費等の就学に伴う幅広い教育資金にご利用いただける「京銀教育ローン」について、「子育て応援金利プラン」を取扱っております。

満22歳以下のお子さまがいらっしゃる場合、あるいは「子育て支援パスポート事業」に関する確認資料を提示いただいた場合に、基準金利から「年1.0%」差し引きし、子育て世帯の皆様を応援します。



# 地方創生に向けた取り組み

「地域密着型金融の取組方針」および「金融円滑化管理に関する方針」に基づき、事業者様のライフステージに応じたきめ細やかなサポートの実施や金融の円滑化を通じて、経営安定・成長発展を支援いたします。



# 2022年度の主な取組み 創業・新事業支援①

## (1) 京銀活き活きベンチャー支援ネットワークを中心とした、非資金面の支援

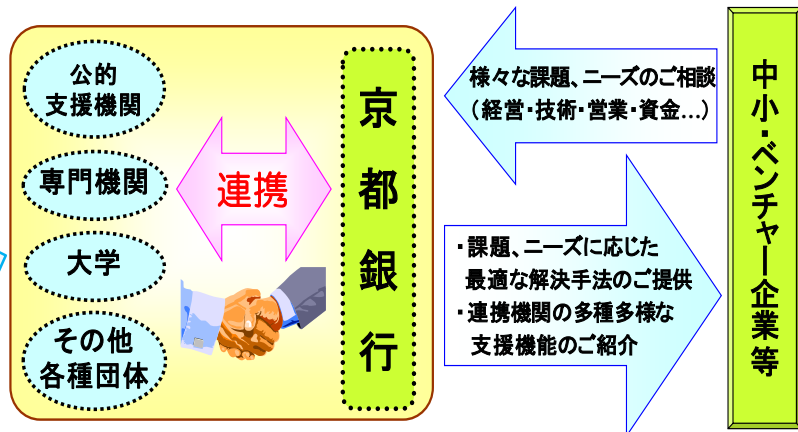
創業企業やベンチャー企業、新たな事業分野への進出を検討されている中小企業の課題・ニーズに対し、「京銀活き活きベンチャー支援ネットワーク」に参画いただいている支援機関や大学等と連携してビジネスマッチングや各種情報の提供、専門家(機関)や大学の紹介等のご支援を行いました。

### 産学連携の推進

地域産業の発展に寄与することを目的として、大学等の研究組織と、お客様の「産学連携」をサポートしています。

京都大学をはじめとした営業エリア内の各大学と連携協定を締結し、大学の技術シーズの紹介、研究者とのマッチングなどの取り組みのほか、産業の集積地などでは産学連携セミナーを開催しております。

### 【京銀活き活きベンチャー支援ネットワークの概要】



### IPO(株式上場)のサポート

証券会社や専門家等と連携し、各種支援に取り組んでいます。

### オープンイノベーションの取組み

当行が支援する研究開発・技術系スタートアップ企業に対し、資金調達や事業連携に関するプレゼンテーションの場の提供やスタートアップ企業の動向を紹介する機会を設け、スタートアップ企業と上場企業等との出会いの場の提供に取り組んでいます。

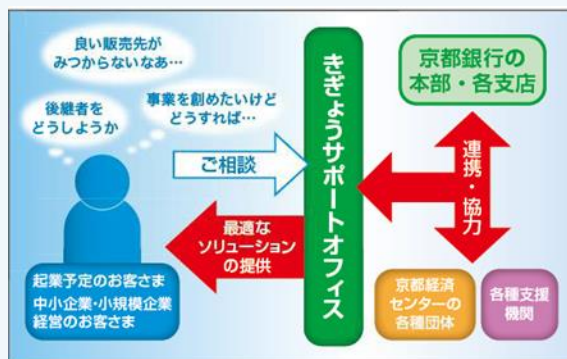
【2022年10月開催】

「京銀・東証イノベーションピッチ with KGAP+SUMMIT2022」

### 創業支援拠点

京都経済センター(※)内の「きぎょうサポートオフィス」は、創業者や中小企業が抱える課題に対応する入口の拠点として、入居団体や当行本部と連携・協力し、起業支援ならびに企業の成長支援に向けたハブ機能を担っています。

(※)京都の主要経済団体や産業支援機関が集積

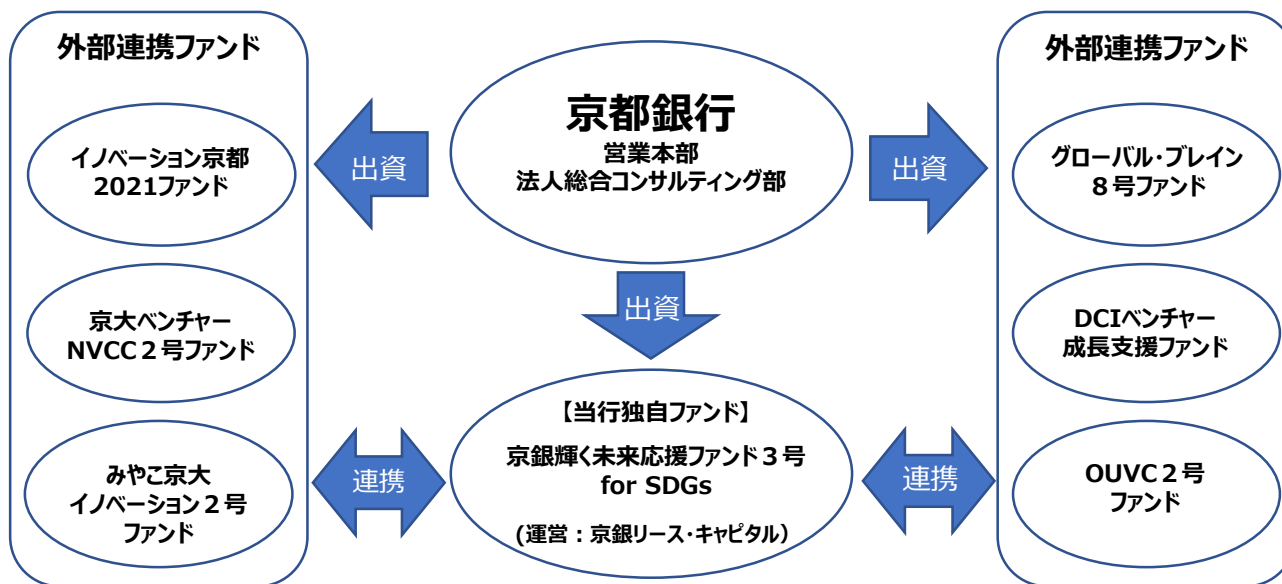


# 2022年度の主な取組み 創業・新事業支援②

## (2) 各種ファンドからの投資による成長資金の支援

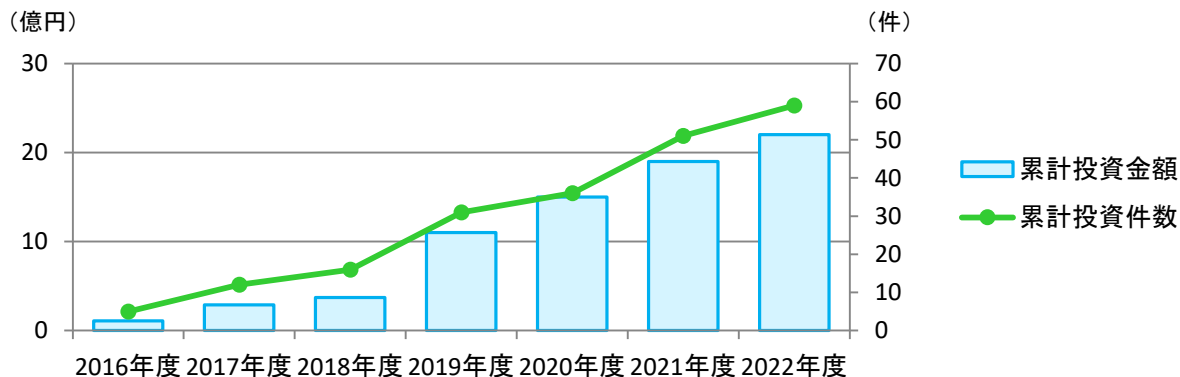
地元の成長期待企業の支援育成を目的として、当行グループ企業である京銀リース・キャピタルとの共同出資により、「京銀 輝く未来応援ファンド」を設立しております。2019年2月に設立した2号ファンドについては、積極的に投資活動を行ってきた結果、投資可能上限額に近づいたため、2022年3月に「京銀輝く未来応援ファンド3号 for SDGs」を設立いたしました。

その他にも、地元の創業企業やベンチャー企業の支援育成に資する各種ファンドへも出資を行い、幅広い観点で成長資金の支援に取り組んでおります。



### 【京銀輝く未来応援ファンド投資実績(累計)】

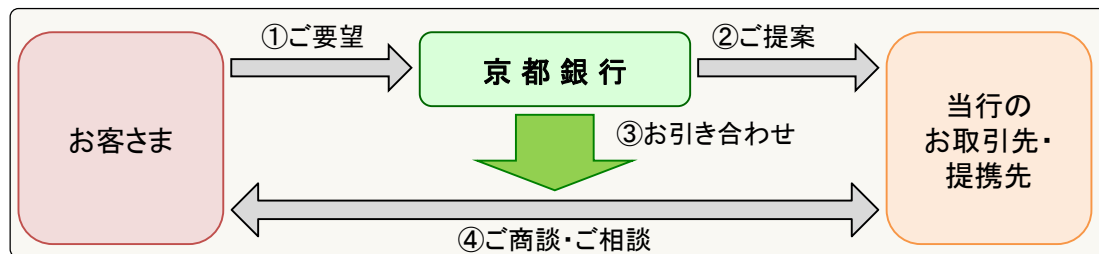
累計 59件(49社)、約22億円の投資  
うち2022年度は、8件(8社)、約3億円の投資



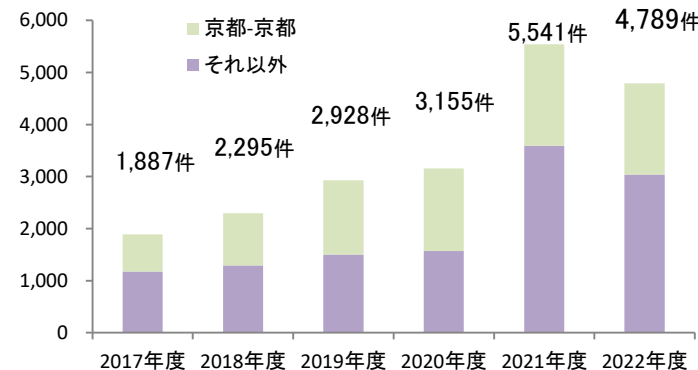
# 2022年度の主な取組み 成長支援(販路開拓支援等) ①

## (1) 広域店舗ネットワークを活かしたビジネスマッチングの取組み

「広域型地方銀行」として、京都・大阪・滋賀・兵庫・奈良・東京・愛知に拠点を持つ当行が懸け橋となり、お客さまの経営ニーズにあった企業をエリアを越えてご紹介し、売上拡大・コスト削減等による業績向上を積極的にサポートしております。

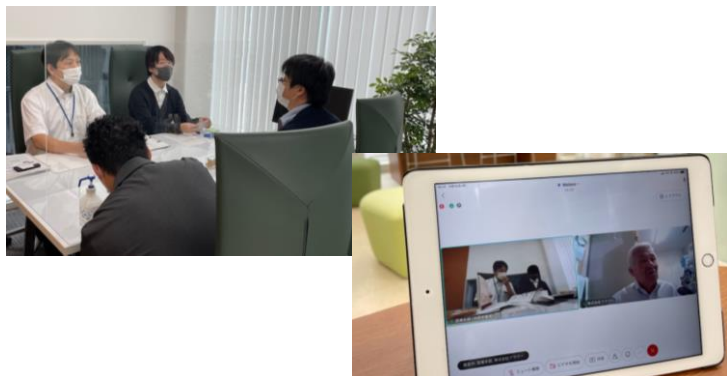


2022年度 ビジネスマッチング件数 **4,789件**  
うち他府県企業のマッチング件数 **3,040件**



## (2) 各種商談会・セミナーの開催

コロナ禍で「売上・集客」に関するご相談が増加する中、幅広い調達ニーズを有するバイヤー企業を招聘した個別商談会や、首都圏での販路開拓を目的としたイベント型商談会等をオンラインも活用の上積極的に開催し、お客さまの販路開拓支援に取り組んでおります。



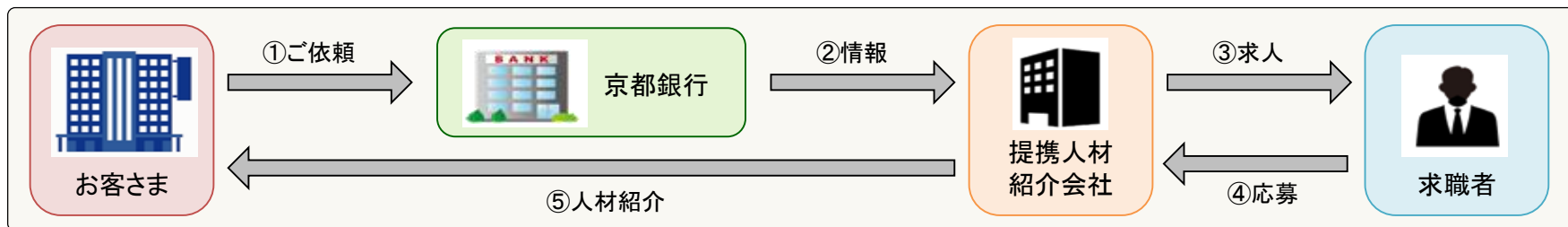
開催時期	販路拡大(経営力向上)等につながる商談会(イベント)・セミナー名称
2022年05月	収益力を高める仕事の仕組み化
2022年06月	新規開拓営業におけるターゲティングの重要性 ～今こそ実施すべき営業のデジタル化～
2022年06月	第33回京銀ビジネス商談会(バイヤー企業:西日本高速道路ロジスティクス)
2022年09月	香港バイヤーが語る! 香港販路開拓入門
2022年09月	DXツールの導入効果を上げる方法のご紹介 ～DX伴走支援×人材育成が成功の秘訣～
2022年10月	地方銀行フードセレクション2022(リアル商談会・データベース商談会)
2022年10月	Web広告を活用した人材採用戦略～採用戦略を活用したい企業さまへ
2022年12月	成果の出るWEBサイトリニューアルの進め方とは
2023年03月	中小企業・小規模事業者支援施策説明会
2023年03月	製造現場から始める工場DX～生産工程の見える化で管理コストを削減!～

# 2022年度の主な取組み 成長支援(販路開拓支援等) ②

## (3) 人材紹介業務の取組み

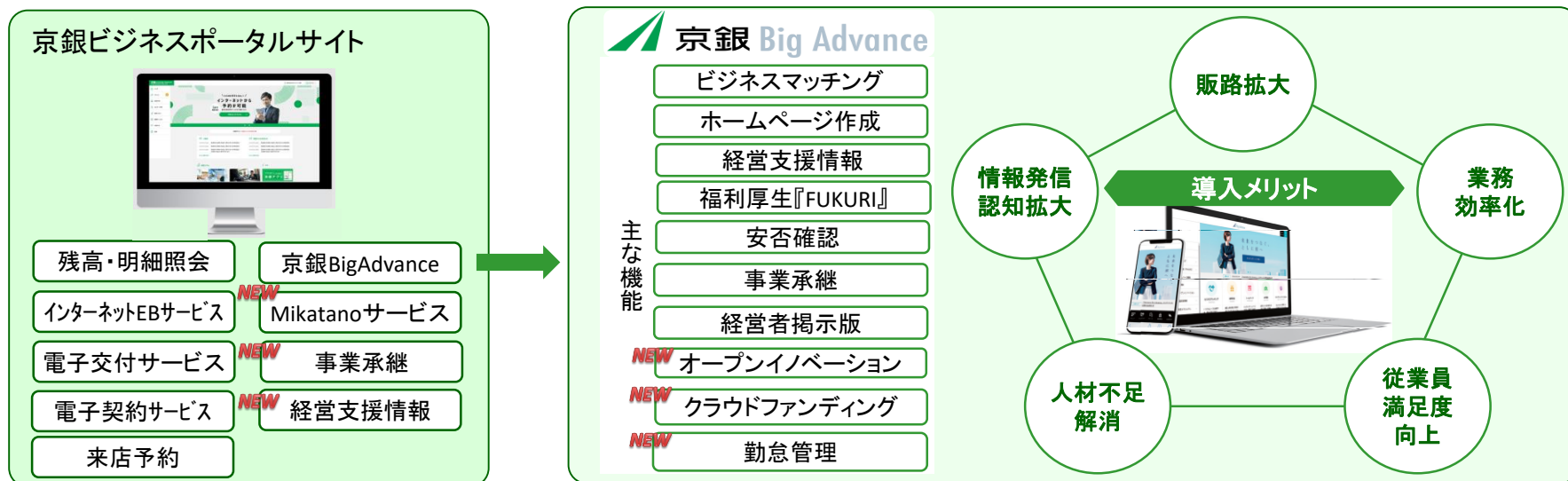
「経営幹部」や「専門技術人材」等、お客さまが求める人材像を当行担当者がお伺いし、提携する人材紹介会社と連携して、お客さまのニーズに応じた適切な人材の求職者を紹介するサービスの取扱いを開始し、人材確保という経営課題に対する支援に取り組んでおります。

また、内閣府の「先導的人材マッチング事業」の間接補助事業者に採択されており、政府の支援を受け、ハイレベルな経営人材等をマッチングし、地域企業の成長・生産性向上の実現を目指す取組みを行っております。



## (4) 「京銀ビジネスポータルサイト」、「京銀Big Advance」のサービス提供

お客さまと当行をデジタルでつなぎ、多様なサービスをワンストップでご提供する登録制の会員専用Webサービスとして、「京銀ビジネスポータルサイト」、「京銀BigAdvance」の提供を行っており、随時機能の改善・拡充に取り組んでおります。

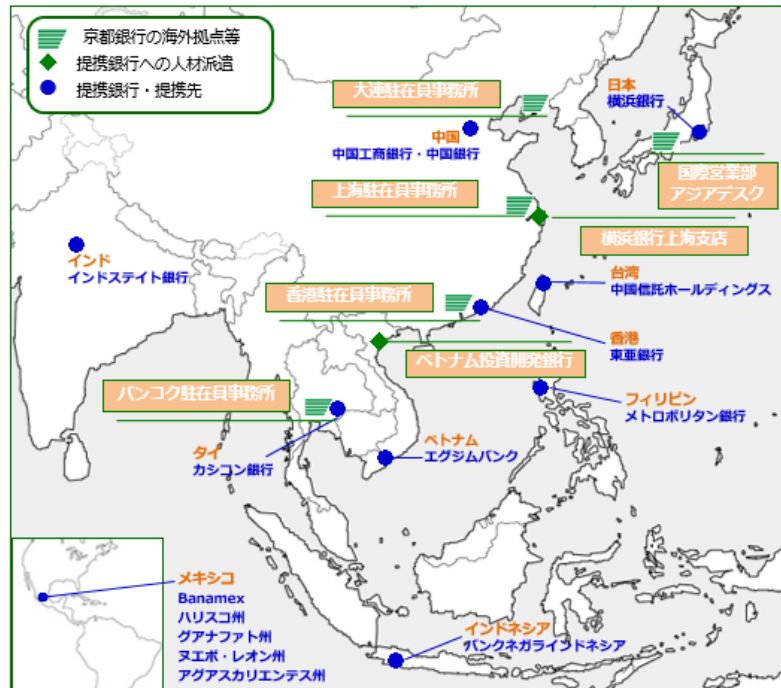


# 2022年度の主な取組み 成長支援(海外事業展開支援等) ③

当行では、幅広い海外ネットワークを活用して、海外進出支援や現地でのビジネスマッチング、貿易取引や海外現地法人の資金調達支援に積極的に取り組んでおります。

2022年度：1,617件の海外販路開拓サポートを実施

【当行の海外ネットワーク】



(2023年4月1日現在)

開催時期	セミナー・商談会
2022年04月	国際物流の最新事情 ～RCEPで広がる世界、DXで変わる業務～
2022年05月	ベトナム消費市場の現状と今後
2022年06月	中国消費市場の読み方
2022年07月	海外駐在員事務所活用セミナー！ 「海外サプライヤー探し」中国大連編
2022年09月	コロナ禍で生まれた旅行ビジネスと コロナ後のインバウンド
2022年10月	海外進出を通じた事業拡大の基本的な考え方と M&Aの活用
2022年12月	日本産食品輸出セミナー ～香港食品市場の販路開拓・進出のヒント～
2023年02月	第13回「香港・華南地区 日系企業ビジネス交流会」
2023年03月	中国組織再編におけるポイント及び実例解説

## 事例 「地元酒造企業の海外販路開拓支援」

JAPANブランド育成支援等事業費補助金を活用した新商品開発・海外販路開拓にあたり、当行は支援パートナーとして各種サポート及び中国・香港への海外販路開拓支援を実施。

具体的には、商談会の紹介及び出展にかかる各種サポート、飲食店に広く販路を持つ中国バイヤーとのマッチング等を行った。

## 「海外進出を通じた事業拡大の基本的な考え方とM&Aの活用」



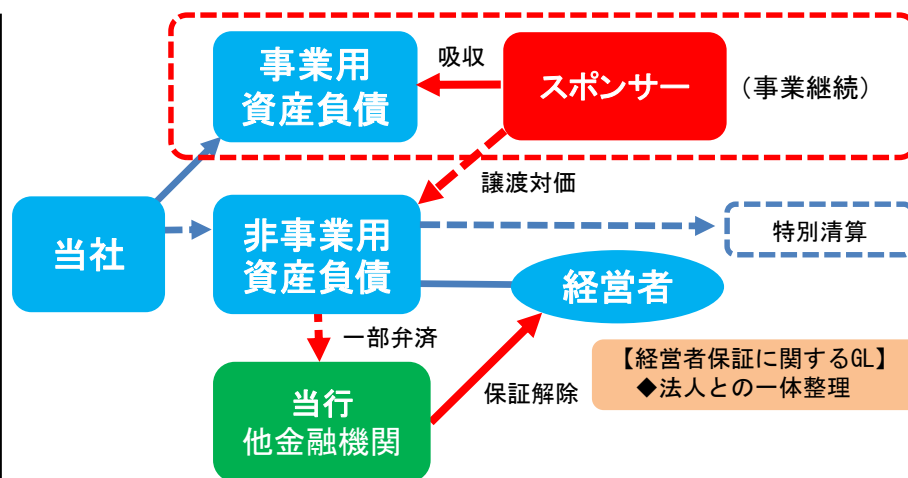
ティーエスアイ株式会社および国際業務における業務提携先である株式会社横浜銀行と共同で、ベトナム進出及び進出手段としてのM&Aをテーマとしたオンラインセミナーを開催。  
(約150名の申込)

経営改善・事業再生支援を優先的に行うべきお取引先を経営支援対象先に選定し、コンサルティング機能の発揮によりお取引先のライフステージに応じた各種支援を行うことで、企業価値の向上に向けて積極的に取り組んでおります。

項目		2022年度の実績
経営改善支援 の取組状況	経営支援対象先総数	149企業グループ
	中小企業活性化協議会の活用	87件
	認定支援機関による 「経営改善計画策定支援事業」の活用	10件

## 【スポンサー型再生支援の取組み事例】 スポンサー型事業再生の手法にて、実質的な債権放棄を伴う再生支援を行った事例

- 対象企業は自動車部品小売業者。自動車を重要な生活基盤とする地域には、なくてはならない企業でした。
- 同業他社との競合や自動車利用の人口減少に加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、経営状態が悪化したため、スポンサーへの事業譲渡で再生を図ることになりました。
- 当行は当社の事業再生に協力し、実質的な債権放棄を伴う金融支援を行いました。
- 経営者に対する保証についても「経営者保証に関するガイドライン」に基づいて、法人と一体で整理を図りました。

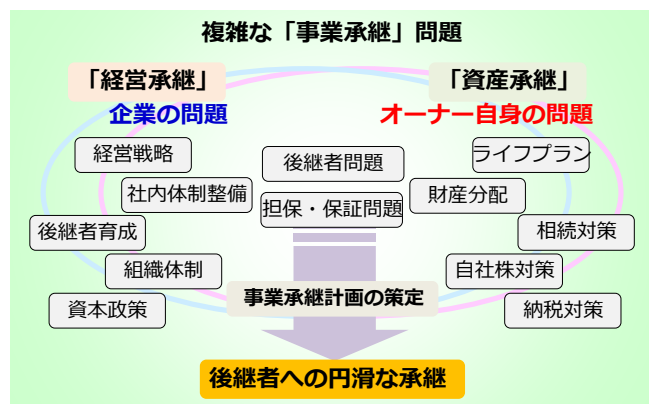


# 2022年度の主な取組み 事業承継・M&A支援

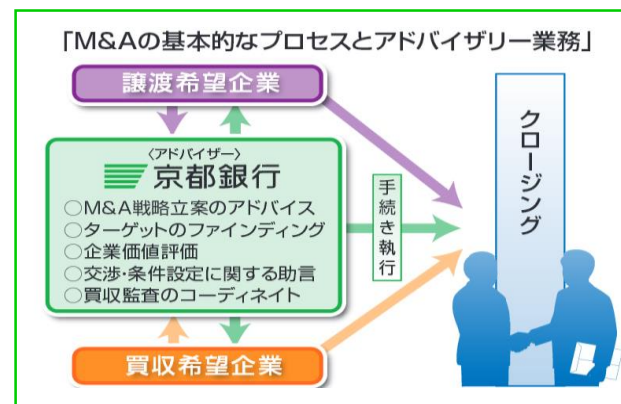
後継者問題を抱えるお取引先に対するサポートとして、自社株評価や事業承継に関するアドバイス、税理士等の専門家と連携した最適な事業承継スキーム、課題解決策の検討を行っております。

また、後継者不足、業界の再編等により事業存続の悩みをお持ちのお取引先に対して、M&Aによる出口戦略のサポートも行っております。

これらのサポートに加え、お取引先の円滑な事業承継、事業継続、企業価値向上の支援を目的として、当行グループ企業である京銀リース・キャピタルとの共同出資により、「京銀ネクストファンド」を2021年3月に設立し、多様化する課題に様々な解決策でもってお応えしております。

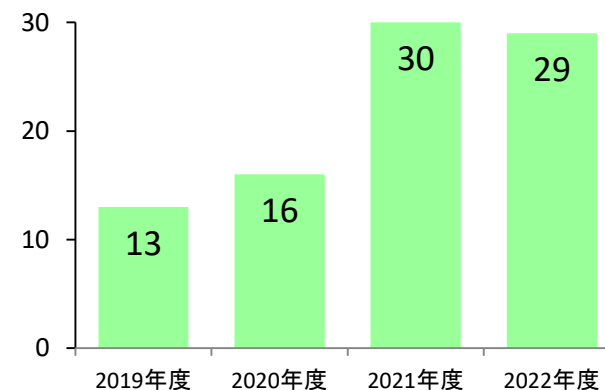


- 自社株の概算評価
- 株価対策
- 相続対策コンサルティング
- 資本政策に関するアドバイス
- 必要資金のファイナンス
- M&Aのご支援 等々



2022年度 事業承継支援件数 **432件**

「M&A支援 成約先数」



## 「京銀ネクストファンド」による事業承継課題解決支援事例

夢酒蔵株式会社は、地域に根差した酒蔵の事業承継・継続に関する課題に対して、後継者確保や技術的アドバイス・設備投資などを行うことで、経営改善を行い、持続的な成長に向けた支援を行っています。

当行グループ設立の事業承継ファンド「京銀ネクストファンド」は同社事業の取組み意義・価値を評価し、同社に対して出資を行いました。同社は、他出資と合わせ事業承継課題を有する地域の酒造会社の全株式を取得しました。

当行グループは様々な解決策でもって、地域に根差した酒蔵を承継、永続させる同社の事業をサポートしてまいります。



グループ会社である京都総合経済研究所において、会員事業(京銀プレジデントアソシエーション(KPA))や各種研修・セミナー・調査研究等を通じて、地域事業者様の知識力・情報力の強化や社員の能力アップをサポートしています。

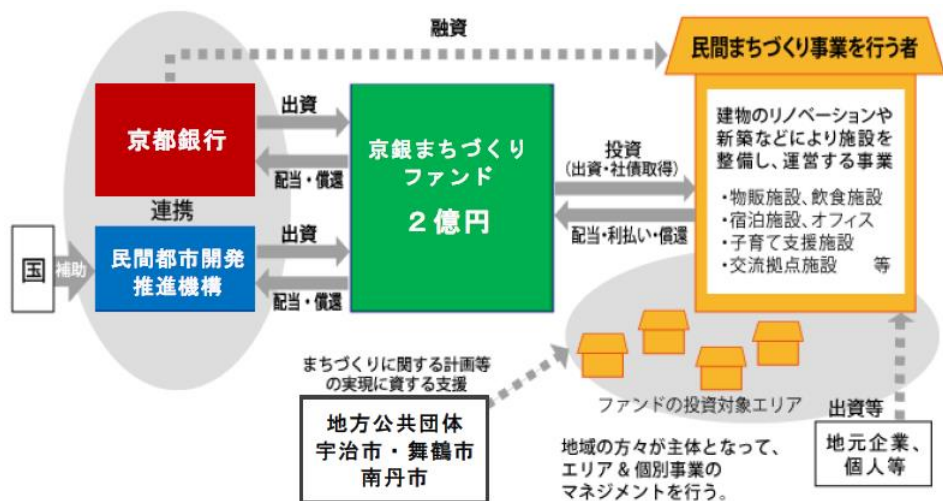
京銀プレジデントアソシエーション(KPA)会員事業	
講演会・経営セミナー	経営者・経営幹部の皆さまの知識・教養の向上にお役立ていただけますよう、政治・経済・文化・健康など多方面にわたるテーマで、書籍の執筆やマスコミ界で活躍している著名人などを招き、開催いたします。
インターネット情報サービス	産業別ニュース・ビジネスレポート等による最新・最適の経営情報や、ビジネス書式集、公的金融情報などをご提供いたします。また、会員事業者さまのご紹介ページもございます。
京都銀行経営情報 Webサイト	産業別ニュース、ビジネスレポート、ビジネス書式集など企業経営に役立つ情報をご提供いたします。
社員研修VAプラス	インターネットで様々な社員教育用ビデオコンテンツをご提供いたします。
各種情報提供	経営に役立つタイムリーな情報誌・冊子等をご提供いたします。
研修・人材育成	
若手経営者塾	KPA会員さまを対象に、これからの時代の経営者に必要な課題を分野毎に集約し、さまざまな事例の中から実践型の生きた知識を修得いただくとともに、経営者としての多角的なマインドを身に付けていただくことを目的として開催いたします。
京都総研ビジネスセミナー	管理職や社員の皆さまを対象に、階層別の能力アップあるいは営業、経理、総務、人事、教育など業務別の具体的な実務ノウハウの取得を目的として開催いたします。
新入社員研修講座	期待される企業人としての自覚や心構えを学んでいただくとともに、挨拶、名刺交換、電話対応、上司への報告など、基本的なビジネスマナーを実技を交えて修得していただく実践的な研修です。
コンサルティング	
経営相談	弁護士・税理士・公認会計士・社会保険労務士・中小企業診断士等の専門家が経営に関する諸課題に的確なアドバイスを行います。
調査・研究	
調査・研究	国内・海外の経済・金融・産業あるいは地域創生に関する調査研究を行い地域の皆様にご提供いたします。

# 観光・地域活性化支援①

2021年1月に一般財団法人 民間都市開発推進機構との共同出資により、「京銀まちづくりファンド有限責任事業組合（京銀まちづくりファンド）」を設立しました。

「海の京都」、「森の京都」、「お茶の京都」エリアの玄関口・中核地域である宇治市（中宇治エリア）、舞鶴市（東舞鶴エリア）、南丹市（美山町エリア）を投資対象エリアとし、古民家や空き店舗、空き公共施設などをリノベーションして、宿泊・商業・交流施設などへ整備する事業を対象に投資し、「地域の持続的な発展」につなげてまいります。

「京銀まちづくりファンド」のスキーム図



第2号案件  
(2023年2月)

項目	内容
投資先	ニシオサプライズ株式会社
投資額	17,300千円
エリア	南丹市美山町(大野地区)
概要	茅葺き古民家物件2棟を一棟貸宿泊施設として整備

第3号案件  
(2023年2月)

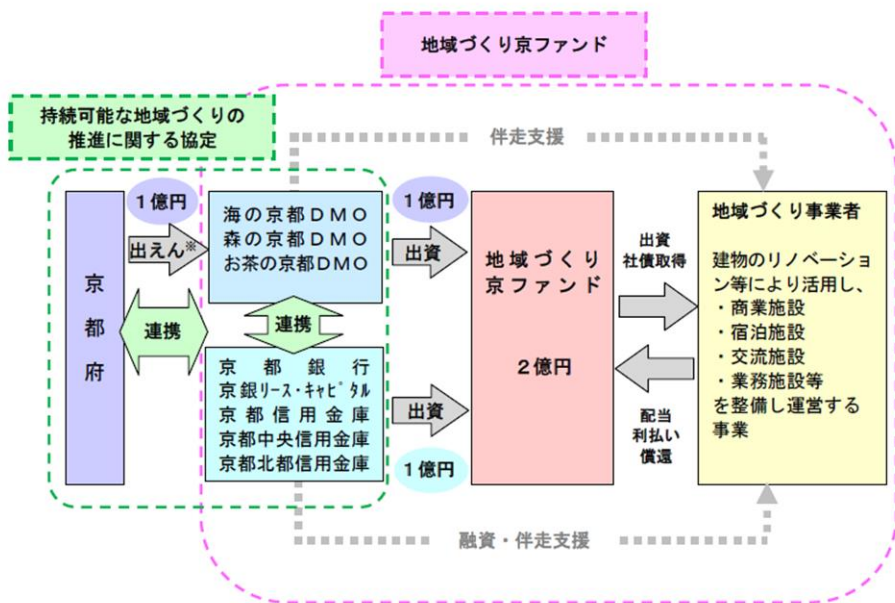
項目	内容
投資先	鶴ヶ岡まちづくり株式会社
投資額	非公表
エリア	南丹市美山町(鶴ヶ岡地区)
概要	古民家物件2棟をレストランを併設した宿泊施設、一棟貸宿泊施設として整備

# 観光・地域活性化支援②

2021年3月に海の京都DMO、森の京都DMO、お茶の京都DMO、京都府下4金融機関等との共同出資により「地域づくり京ファンド」を設立しました。

オール京都での連携・協力体制を一層強化し、古民家や空き公共施設などの地域資源をリノベーションして活用するなどの持続可能な地域づくりの推進に資する事業を対象に投資を行ってまいります。

「地域づくり京ファンド」のスキーム図



※出えん…財産を寄付すること

第3号案件  
(2023年2月)

項目	内容
投資先	D-matcha株式会社
投資額	15,000千円
エリア	和東町
概要	日本茶の本場で長期滞在しながら茶業を学ぶことができる宿泊施設、古民家一棟貸宿泊施設を整備

第4号案件  
(2023年2月)

項目	内容
投資先	株式会社KOKIN
投資額	10,000千円
エリア	舞鶴市(西舞鶴エリア)
概要	高単価・高付加価値の一棟貸宿泊施設、ワーケーションにも適した宿泊施設を整備

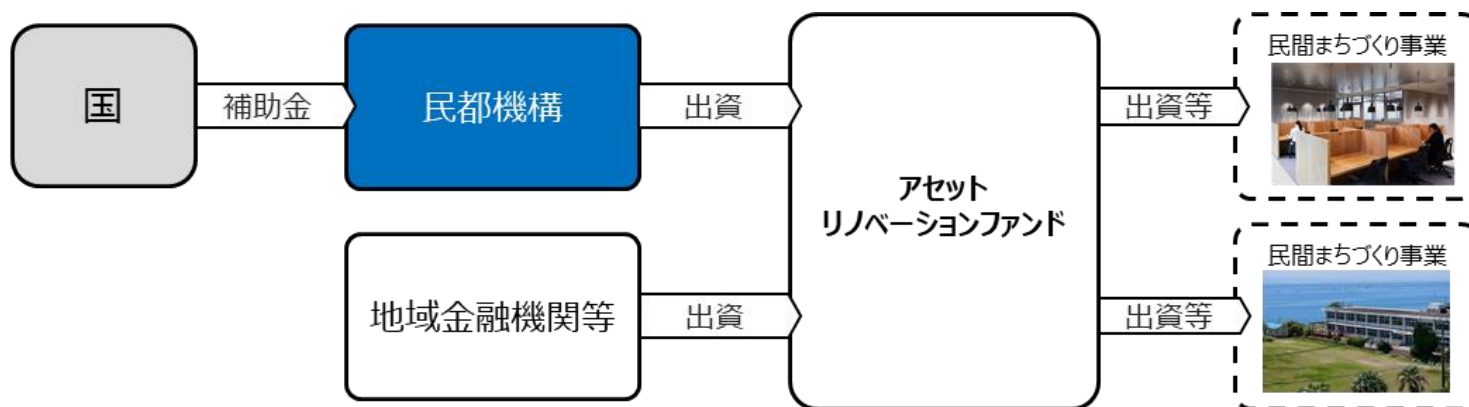
## 観光・地域活性化支援③

2022年2月に、一般財団法人 民間都市開発推進機構と地域金融機関等が連携して組成を行う「アセットリノベーション投資事業有限責任組合(アセットリノベーションファンド)」に出資しました。

築20年以上の建築物を活用したサテライトオフィス、シェアオフィス、テレワーク施設やグリーン・オープンスペース等の整備を含む民間まちづくり事業及び脱炭素社会実現に資するリノベーション事業を対象に投資し、「地域の持続的な発展」につなげてまいります。

2022年度は、事業者からの建築物の活用相談等を通じて、投資案件の掘り起こしや案件組成に向けて取り組んでおります。

「アセットリノベーションファンド」のスキーム図



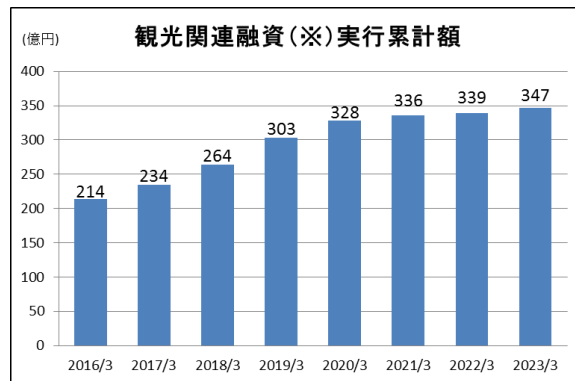
注: 本ファンドに出資している地域金融機関等については、下記のとおり。

無限責任組合員(GP): 株式会社OHANAPANA(NECキャピタルソリューション株式会社100%出資)

有限責任組合員(LP): 株式会社京都銀行、株式会社常陽銀行、株式会社南都銀行、株式会社広島銀行、株式会社十六銀行、株式会社百五銀行、一般財団法人民間都市開発推進機構、NECキャピタルソリューション株式会社 (順不同)

# 観光・地域活性化支援④

観光活性化を資金面から支援するため、観光産業に携わる事業者様向け専用ローン「京銀観光支援特別融資<賑わい>」を取扱っています。また、京都府・京都市では、内閣府から「京都市地域活性化総合特区 豊かな文化と自然のもと、世界中から人々が集う、『ほんもの』に会う京都～5000万人感動都市へ～」の特区指定を受けており、2013年4月から、金融上の支援措置として「総合特区支援利子補給金制度」を活用できることとなりました。



※観光関連融資とは、「京銀観光支援特別融資<賑わい>」および「京都市地域活性化総合特区支援利子補給金制度活用融資」を指します。

## 「京銀 観光支援特別融資<賑わい>」商品概要

- ご融資金額 5億円以内 ●お使いみち 運転資金／設備資金
  - ご融資期間 運転資金：7年／設備資金：最長20年 ※設備資金で10年を超えるお申込みは、別途ご相談ください。
  - ご融資利率 変動金利／固定金利 ※固定金利期間は最長10年とし、以降は変動金利となります。
  - ご返済方法 元金均等返済（設備資金の場合は元利均等返済もご利用いただけます。）
- ※ご利用に際しては当行所定の審査があります。審査の結果によりご希望にそえない場合がありますので、ご了承ください。



## 「京都市地域活性化総合特区に係る総合特区支援利子補給金制度」概要

- 対象 旅館・ホテル、料亭、観光土産品小売店、寺社仏閣等の新設、改修・増改築、設備の整備等の設備投資 ※京都市内での事業に限ります
  - 利子補給率 最大0.7% ●支給期間 5年間
  - ご融資期間 5年以上 ●ご融資利率 変動金利／固定金利
- ※利子補給制度を利用するには、内閣府の審査が必要です。審査の結果、対象とならない場合がございます。

「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」における総合特区支援利子補給金制度についても、当行は指定金融機関として取扱いを行っております。

# 観光・地域活性化支援⑤

## 多言語音声翻訳システムの店頭設置

国際観光都市「京都」の地元銀行として、外国人観光客誘致による地域活性化を推進するため、多言語音声翻訳アプリ「VoiceTra」等を搭載したiPadを京都府内の20か店に設置しています。



## I Love Kyoto・I Love Shiga キャンペーン

「歴史都市・京都」の素晴らしさを再発見し、将来にわたってまもり育てていこうという趣旨から、1982年より「I Love Kyotoキャンペーン」を展開し、作製したポスターは501種類、約70万枚を数えます。また、2013年より滋賀県において、滋賀の四季折々の心豊かな情緒や風情を皆さまに幅広く伝えるため「I Love Shigaキャンペーン」を展開しています。



白川の桜 巽橋付近(東山区)



新緑の宇治上神社(宇治市)



なぎさ公園の芝桜(大津市)



左義長まつり 日牟禮八幡宮(近江八幡市)

## お問合せ先

京都銀行 公務・地域連携部

観光・地域活性化室

TEL 075-361-2271

FAX 075-371-9307

2023年7月(第12版)